別記様式第１号（第４条関係）

年度宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金交付申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

宮城県知事　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

担当者の役職及び氏名

電話番号

電子メール

　　　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、補助金等交付規則第３条の規定に基づき、宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金金　　　　　　　円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的　　　　　　実施要領様式１の第２ 個別事業実施計画添付資料のとおり

２　事業の内容及び計画　　実施要領様式１の第２ 個別事業実施計画添付資料のとおり

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要する経費  （Ａ）＋（Ｂ） | 負担区分 | | 備考 |
| 国庫補助金Ａ） | その他（Ｂ） |
| ※交付等要綱の別表１の区分の欄に掲げる区分及び経費の欄に掲げる事業とその経費を記載する。 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

　（注）備考欄には、事業実施主体ごとに、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

□ 免税事業者

□ 簡易課税制度の適用を受ける者

□ 地方公共団体の一般会計

□ 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

４　補助事業の完了予定年月日

年　　月　　日

５　補助金振込先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | | |
| 口座種別 |  | 口座番号 |  |
| （フリガナ）  口座名義 |  | | |

６ 添付書類

（１）補助事業者の定款（定款のない団体にあっては、これに準ずるもの）

（２）補助事業者の当該事業年度の事業計画及び収支予算（これらの定めのない団体にあっては、これらに準ずるもの）

（注１）添付書類のうち、交付等要綱第６に基づき提出された事業実施計画の添付書類として提出したものは、添付を省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

（注２）上記１・２の添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる

（別記様式第１号－別紙）

　　年　　月　　日

暴力団排除に関する誓約書

　宮城県知事　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名　　　　　　　　　　　　　印

担当者の役職及び氏名

電話番号

電子メール

　私は、下記の事項について誓約します。

記

１　自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）

（２）暴力団又は暴力団員等によりその事業活動を実質的に支配されている者

（３）暴力団又は暴力団員等によりその事業活動に実質的に関与を受けている者

（４）自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしている者

（５）暴力団又は暴力団員等に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団又は暴力団員等の維持又は運営に協力し、又は関与している者

（６）暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれらを不当に利用している者

（７）暴力団員又は暴力団員等と密接な交友関係を有する者

２　上記１（１）から（７）までに掲げるものを下請契約の相手方にしません。

３　下請契約等の相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。

４　自己又は下請契約等の相手方が暴力団又は暴力団員等から不当な要求行為を受けた場合は、宮城県知事に報告し、警察に通報します。

（注）連携体で申請している場合は、連携体全者の宣誓書を提出すること。

別記様式第２号（第６条関係）

年度宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金交付決定前着手届

番 　　　 　号

年　　月　　日

宮城県知事　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

担当者の役職及び氏名

電話番号

電子メール

　このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施者が負担します。

２　交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。

３　当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組内容 | 事業費 | 着手予定  年月日 | 完了予定  年月日 | 理由 |
|  | 円 |  |  |  |

（注）「事業費」欄は、総事業費（税込）とします。

別記様式第３号（第７条関係）

年度宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金変更承認申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

宮城県知事　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

担当者の役職及び氏名

電話番号

電子メール

　　　　年　　月　　日付け宮城県（　　）第　　号で交付決定されました宮城県グローバル産地づくり推進事業について、下記のとおり変更したいので、宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金第７条の規定に基づき申請します。

記

（注）記の記載要領は、別記様式第１号に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、補助金等の交付の決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

なお、添付書類については、交付申請書に添付したものに変更があった場合についてのみ添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

別記様式第４号（第８条関係）

年度宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金中止（廃止）申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

宮城県知事　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

担当者の役職及び氏名

電話番号

電子メール

　　　　年　　月　　日付け宮城県（　　）第　　号で交付決定されました宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金について、下記のとおり中止（廃止）したいので、宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金交付要綱第８条の規定に基づき申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

（注） 記の記載要領は、別記様式第１号に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「中止の理由」（廃止の場合は「廃止の理由」）と書き換え、補助金等の交付の決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、中止（廃止）前を括弧書きで上段に記載すること。

なお、添付書類については、交付申請書に添付したものに変更があった場合についてのみ添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

別記様式第５号（第９条関係）

年度宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金遅延届出書

番　　　　　号

年　　月　　日

宮城県知事　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

担当者の役職及び氏名

電話番号

電子メール

　　　　　年　　月　　日付け宮城県（　　）第　　号で交付決定されました宮城県グローバル産地づくり推進事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金交付要綱第９条の規定に基づき届け出ます。

記

１　補助事業が（予定期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由

２　補助金の遂行状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 事業の遂行状況 | | | | 備考 |
| 年　月　日までに  完了したもの | | 年　月　日以降に  実施するもの | |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了  予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注１）括弧内は、該当するものを記載すること。

（注２）補助事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「○年○月○日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記載すること。

別記様式第６号（第10条第２項関係）

年度宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金概算払請求書

番　　　　　号

年　　月　　日

宮城県知事　殿

　　所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

担当者の役職及び氏名

電話番号

電子メール

　　　　年　　月　　日付け宮城県（　　）第　　号で交付決定されました宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金について、下記により金　　　　　　　　　　円を概算払によって交付されるよう請求します。

また、併せて、　　年　　月　　日現在における遂行状況を下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | （Ａ）  国庫  補助金 | （Ｂ）  既受領額 | | 遂行状況報告 | （Ｃ）  今回請求額 | | （Ａ）-｛（Ｂ）+（Ｃ）｝  残額 | | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | 月　日現在の  出来高 | 金額 | 月　日現在の  予定  出来高 | 金額 | 月　日  までの  予定  出来高 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）概算払を必要とする理由書及び資金計画書（任意様式）を添付すること。

（注２）「区分」の欄には、別記様式第１号の記の「Ⅲ 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

（注３）下線部は、交付等要綱第18第１項ただし書による場合のみ記載することとし、記載しない場合は表中の遂行状況報告欄は空欄とすること。

（注４）補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。

（注５）補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。

別記様式第７号（第11条関係）

年度宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金遂行状況報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

宮城県知事　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

担当者の役職及び氏名

電話番号

電子メール

　　　　年　　月　　日付け宮城県（　　）第　　号で交付決定されました宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金について、宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金交付要綱第１１条の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 事業の遂行状況 | | | | 備　考 |
| 年　　月　　日  までに完了したもの | | 年　　月　　日  以降に実施するもの | |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了  予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

（注１）区分の欄には、別記様式第１号の「Ⅲ　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

（注２）「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第８号（第12条関係）

年度宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金実績報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

宮城県知事　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

担当者の役職及び氏名

電話番号

電子メール

　　　　年　　月　　日付け宮城県（　　）第　　号で交付決定されました宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金について、下記のとおり実施しましたので、宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金等交付要綱第１２条の規定に基づき、その実績を報告します。

記

１　事業の目的　　　　　　実施要領様式１の第２ 個別事業実施計画添付資料のとおり

２　事業の内容及び計画　　実施要領様式１の第２ 個別事業実施計画添付資料のとおり

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 補助事業に  要した経費  （Ａ＋Ｂ） | 負担区分 | | 備　考 |
| 国庫補助金  （Ａ） | その他  （Ｂ） |
| ※交付等要綱の別表１の区分の欄に掲げる区分及び経費の欄に掲げる事業とその経費を記載する。 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |

　（注）　備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

４　事業の完了年月日

　　　　　　　年　　月　　日

５　収支精算

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比較 | | 備考 |
| 増 | 減 |
| １　国庫補助金  ２　その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比較 | | 備考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（注）区分の欄は、３経費の配分及び負担区分の「区分」欄の事業名とその経費を記載する。

６　添付書類

（１）各事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載した資料又は帳簿の写し

（２）経費以外のものについては、交付申請書又は変更等承認申請書に添付したものから変更があったもの

（３）その他知事が必要と認める書類

（注１）事業の実績が、交付申請又は変更交付申請の内容と同様のときは、「なお、事業の実績内容等は、交付申請又は変更交付申請の内容と同様であった。」旨加筆し、事業計画書の添付は省略すること。

（注２）軽微な変更があったときは、交付決定又は変更交付決定を受けた事業計画書のコピーに変更箇所を加筆修正し添付すること。

別記様式第９号（第12条第３項関係）

年度宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金消費税等仕入控除税額報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

宮城県知事　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

担当者の役職及び氏名

電話番号

電子メール

　　　　　年　　月　　日付け宮城県（　　）第　　号で交付決定されました宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金について、宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金交付要綱第12条第３項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金等交付規則（昭和51年宮城県規則第36号）第13条に基づく補助金の額の確定額

　　金　　　　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した消費税等仕入控除税額

金　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した補助金に係る消費税等仕入控除税額

金　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３の金額から２の金額を減じて得た額）

金　　　　　　　　　円

（注）　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

・　消費税及び地方消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・　消費税及び地方消費税申告書付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・　３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。）

・　事業実施者が消費税法（昭和63年法律第108号）第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載　　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）　消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る消費税等仕入控除税額がない場合、その理由を記載

［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

・　免税事業者の場合は、補助金事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・　新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合には、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

・　簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助金事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・　事業実施者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式第10号（第13条第２項関係）

年度宮城県グローバル産地づくり推進事業成果報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

宮城県知事　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

担当者の役職及び氏名

電話番号

電子メール

　　宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金交付要綱第13条第２項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

（注）　関係資料として別添を添付すること。

別添

１　事業実施者

　（１）事業実施者の名称

　（２）担当者の役職名及び氏名

　（３）担当者の連絡先

　　　　電話：

　　　　メールアドレス：

２　事業の目標

３　活動内容

　（注）　当該報告に係る年度における活動内容を具体的に記載すること。

４　進捗状況

　（１）目標達成状況

　　（注）　事業実施の取組に対する達成状況（輸出額）を記載すること。

　（２）目標達成状況の背景（要因分析）

　　（注）　事業を実施した成果を含め、具体的に記載すること。

５　次年度以降目標達成年度までの活動方針

　　（注）　上記分析を踏まえた目標達成年度までの活動方針について、具体的に記載すること。

別記様式第11号（第14条第２項関係）

財　　産　　管　　理　　台　　帳

事業実施者名

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | | 年度 | | | 農林水産省所管交付金名 | | | |  | | | |  | | | | |
| 事業  種類 | 事業の内容 | | | | | 工期 | | 経費の配分 | | | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | | 備考 |
| 事業  種目 | 事業  主体 | 施設  区分 | 設置  場所 | | 着工  年月日 | 竣工  年月日 | 総事業費 | | 負担区分 | | | 耐用年数 | 処分制限  年月日 | 承　 認  年 月 日 | 処分の内容 |
| 国庫補助金 | 都道府県費 | その他 |
|  |  |  |  |  | |  |  | 円 | | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　　　　計 | | | | | | | |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

（注２）　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

（注３）　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。

（注４）　この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

別記様式第12号（第15条第２項関係）

年度宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金取得財産等の処分承認申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

宮城県知事　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

担当者の役職及び氏名

電話番号

電子メール

　　　　　年度において宮城県グローバル産地づくり推進事業補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので承認されるよう申請します。

記

１　取得財産の品目及び取得年月日

２　取得価格及び時価

３　処分の方法（売却の場合は、売却先及び売却価格を記載すること。）

４　処分の理由